

下水道の付加価値向上と地方創生

表 バイオマス資源の市場規模(推計)

バイオマス種別	国内年間発生量	年間市場規模/試算
家畜糞尿	8200万トン	約800億円
食品残渣	1200万トン	約1200億円
林地残材	400万トン	約2000億円
下水汚泥(乾物重量)	217万トン	約1000億円
総計	約10,017万トン	最大5000億円

水の安全保障戦略機構にて中央大学研究開発機構 松下潤教授による講演より

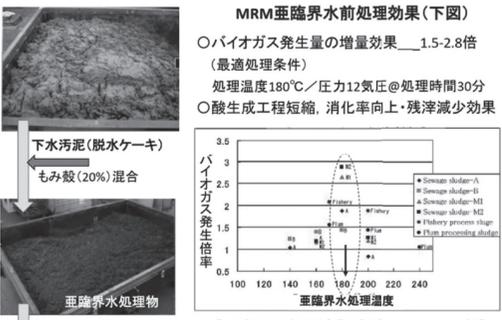
G8 INT社 亜臨界水反応処理装置

有機物を圧力容器内で温度120~200℃、圧力12~20気圧の高温高圧の飽和蒸気の中で攪拌処理すると加水分解反応が生じ低分子化する。



Multipurpose Recycling Machine "MRM" 多目的リサイクル装置

ソリューション④: 下水汚泥メタン発酵(MRM亜臨界水前処理効果)



木質から飼料への実証事業モデル (北海道・北見市のシラカバ牛)



- 事業主体: 地元廃棄物処理業者(株式会社エースクリーン)
- 亜臨界水反応装置(パッチ式): 2m³圧力容器(温度190℃, 圧力13気圧, 処理時間30分)
- 黒毛和牛17頭の飼養実証: 2014年~2015年(235日間)
- 新木質飼料の品質: 病原性微生物や有害物なし
- 可消化成分TDN=32%, そのうち繊維分=72.5%
- 増体重効果: 従来飼養法=0.53kg/日, 新木質飼料=0.58kg/日

資料提供: 株式会社エースクリーン

参考: 下水道展19横浜出展情報
▽G8インターナショナル(フリース・C549) ▽共和化工(フリース・C600)

亜臨界水処理による汚泥処理—G8インターナショナルの挑戦

亜臨界水処理技術は、古くから使われている技術で、有名なのはコーヒー豆からカフェインを取り除く(デカフェ)処理である。具体的には温度200℃以下で圧力

20気圧以下の水蒸気を反応槽に注入し、亜臨界状態の水の加水分解力で、低分子化する技術である。タンパク質はアミノ酸へ、セルロースは糖類に、脂肪は低級脂肪酸に分解される。もちろん高温・高圧で処理するために、腐敗菌やウイルスは死滅、臭い成分も分解さ

れる。このシステムには多様なバイオマス資源が活用できる。その市場規模は、表の通りである。G8インターナショナル社製の亜臨界水処理装置の納入実績は、日本2基、台湾2基、中国2基、マレーシア2基の計8基(4カ国)である。

(1)下水汚泥は最高のバイオマス資源である。バイオマス資源の活用において、重要なのは収集、最適なバイオマス資源である。しかしながら下水汚泥だけでは資源量が不足するので、表に示したようなバイオマス資源や浄化槽汚泥などを追加し安定量を確保

する必要がある。 下水汚泥の亜臨界水処理 脱水された下水汚泥を亜臨界水反応槽に投入し、180℃、12気圧で30分間処理すると、微細化された含水率15~20%の乾燥汚泥が得られる。 亜臨界水処理された乾燥汚泥の肥効性比較は、従来の下水汚泥コンポストより2~4倍の成長を示している。汚泥中の肥効成分が亜臨界水処理により低分子化された物への吸収が良いと思われる。

現在、汚泥量の多い大きな下水処理場では、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によりメタン発酵で発電し収入を得ているが、汚泥を亜臨界水処理で前処理(20~30分/パッチ処理)をすると発生メタンガスが約2倍に増加する試験結果が出ている。亜臨界水処理にて低分子化された有機物がメタン菌に吸収分解されやすくなるからである。このように亜臨界水処理は下水汚泥の持つポテンシャルを最大限に引き出せる技術である。

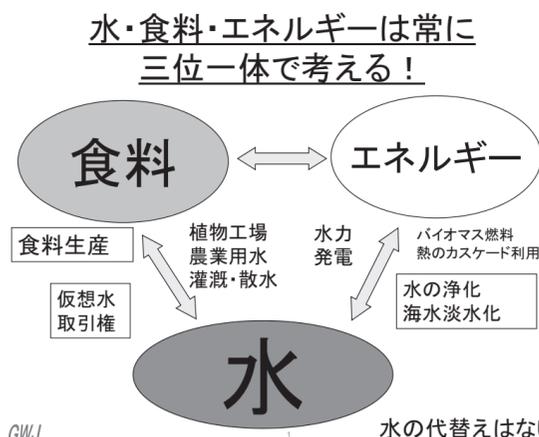
亜臨界水処理で和牛の飼料製造—エースクリーンの挑戦 北海道北見市のエースクリーン(中井英治社長)は、下水汚泥やポンプ場の清掃など廃棄物の収集・運搬、中間処理を手掛ける企業である。 本邦初の面白い挑戦をしてい

る。G8インターナショナルの亜臨界水処理装置を採用し、道内の木質資源(シラカバ、ヤナギなど)から和牛の飼料を生産している。14年から帯広畜産大学等の指導を受け、黒毛和牛17頭を飼育し、良好な結果を得ている。その地域の有機資源で安全で安価な飼料を提供できれば、その地域の林業や畜産の活性化、さらに食料自給率の向上につながる、まさに地域創生である。エースクリーンではさらに道内のあらゆる有機資源から飼料生産と給餌の実証試験を続けている。

微生物はウンをつかない—共和化工の挑戦 創立60周年の中堅の水処理企業だが、常に地方創生に向けて新しい試みに挑戦している共和化工(東京都品川区、吉村俊治社長)に注目している。「微生物はウンをつかない」をモットーに全国5カ所(南砺、高知、長崎、佐呂間、堺市)にコンポストセンターを自社で建設、下水汚泥や家畜ふん尿、農作物の残渣、給食センターの残渣などを受け入れ、独自のシステム(超高温好気性菌)を使い90~110℃で発酵させるため完全肥料として肥効性が高く、地元の農家や園芸家から高い評価を得ている。全国のコンポストセンターは売れ残りや臭いの問題で迷惑施設になっていると大層いである。国交省初のDBO方式で、ビストロ下水道で有名な下水汚泥堆肥化施設(佐賀市)も共和化工のシステムである。同社の環境微生物学研究所(町田市)ではリアルタイムPCRを用いて微生物などの測定を行い、さらなる農作物の成長、栄養価の向上に取り組んでいる。また同社の肥料で育成された農作物を提供する和食レストラン(和歌山、品川五反田)も展開している。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

「水とエネルギーと食料の三位一体」で有効活用



水の代替はない!

GWJ

2017年度末における日本の下水処理人口普及率は90.9%となり、各処理別みると、下水道によるものが1億31万人(普及率78.8%)と初めて1億人を突破した。その他、下水道法上の農業集落排水施設等によるものが344万人(同2.7%)、コミュニティプラントによるものが21万人(同0.2%)、浄化槽による

地方創生(新産業の創出・雇用の促進)について提案してみたい。 人口減少化における 既存下水道資産の活用 日本の汚水処理システム(下水道、農業集落排水処理、浄化槽など)は、先に述べたように各々の処理システムは共通の課題に直面している。人口減少に伴う処理対象水量の減少、必要な処理能力の低下、老朽化による改修・更新費用の増加などから持続可能性が難しくなっている。誰が考えも、汚水処理の統合化、汚泥処理の統合化は避けられないのが事実である。これからは汚水処理の主体である下水処理場(全国約300カ所)をフルに活用し汚水処理の効率化を図るべきである。これらについてはすでに下水道関係者から提案され、汚泥の集中処理やビストロ下水道構想、MICシステムなど実践・実証されているシステムも多い。さむらひ地域

筆者の提案は、これからの下水道資源の活用は「水とエネルギーと食料の三位一体」で考えなければならぬ。今までの下水道資源の活用は、大都市の大規模なシステムで実施され成果を上げてきたが、前述のように、人口減少下のこれからは、資本投下が少なく済む地方創生に合致した個別分散型システムの活用が必須である。以下に一例を紹介する。

下水汚泥メタン発酵の前処理に最適な亜臨界水処理 現在、汚泥量の多い大きな下水処理場では、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によりメタン発酵で発電し収入を得ているが、汚泥を亜臨界水処理で前処理(20~30分/パッチ処理)をすると発生メタンガスが約2倍に増加する試験結果が出ている。亜臨界水処理にて低分子化された有機物がメタン菌に吸収分解されやすくなるからである。このように亜臨界水処理は下水汚泥の持つポテンシャルを最大限に引き出せる技術である。

微生物はウンをつかない—共和化工の挑戦 創立60周年の中堅の水処理企業だが、常に地方創生に向けて新しい試みに挑戦している共和化工(東京都品川区、吉村俊治社長)に注目している。「微生物はウンをつかない」をモットーに全国5カ所(南砺、高知、長崎、佐呂間、堺市)にコンポストセンターを自社で建設、下水汚泥や家畜ふん尿、農作物の残渣、給食センターの残渣などを受け入れ、独自のシステム(超高温好気性菌)を使い90~110℃で発酵させるため完全肥料として肥効性が高く、地元の農家や園芸家から高い評価を得ている。全国のコンポストセンターは売れ残りや臭いの問題で迷惑施設になっていると大層いである。国交省初のDBO方式で、ビストロ下水道で有名な下水汚泥堆肥化施設(佐賀市)も共和化工のシステムである。同社の環境微生物学研究所(町田市)ではリアルタイムPCRを用いて微生物などの測定を行い、さらなる農作物の成長、栄養価の向上に取り組んでいる。また同社の肥料で育成された農作物を提供する和食レストラン(和歌山、品川五反田)も展開している。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

下水汚泥は「宝の山」

グローバルウォータージャパン代表(国連アクトカルアドバイザー)吉村 和就

2017年度末における日本の下水処理人口普及率は90.9%となり、各処理別みると、下水道によるものが1億31万人(普及率78.8%)と初めて1億人を突破した。その他、下水道法上の農業集落排水施設等によるものが344万人(同2.7%)、コミュニティプラントによるものが21万人(同0.2%)、浄化槽による

地方創生(新産業の創出・雇用の促進)について提案してみたい。 人口減少化における 既存下水道資産の活用 日本の汚水処理システム(下水道、農業集落排水処理、浄化槽など)は、先に述べたように各々の処理システムは共通の課題に直面している。人口減少に伴う処理対象水量の減少、必要な処理能力の低下、老朽化による改修・更新費用の増加などから持続可能性が難しくなっている。誰が考えも、汚水処理の統合化、汚泥処理の統合化は避けられないのが事実である。これからは汚水処理の主体である下水処理場(全国約300カ所)をフルに活用し汚水処理の効率化を図るべきである。これらについてはすでに下水道関係者から提案され、汚泥の集中処理やビストロ下水道構想、MICシステムなど実践・実証されているシステムも多い。さむらひ地域

筆者の提案は、これからの下水道資源の活用は「水とエネルギーと食料の三位一体」で考えなければならぬ。今までの下水道資源の活用は、大都市の大規模なシステムで実施され成果を上げてきたが、前述のように、人口減少下のこれからは、資本投下が少なく済む地方創生に合致した個別分散型システムの活用が必須である。以下に一例を紹介する。

下水汚泥メタン発酵の前処理に最適な亜臨界水処理 現在、汚泥量の多い大きな下水処理場では、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によりメタン発酵で発電し収入を得ているが、汚泥を亜臨界水処理で前処理(20~30分/パッチ処理)をすると発生メタンガスが約2倍に増加する試験結果が出ている。亜臨界水処理にて低分子化された有機物がメタン菌に吸収分解されやすくなるからである。このように亜臨界水処理は下水汚泥の持つポテンシャルを最大限に引き出せる技術である。

微生物はウンをつかない—共和化工の挑戦 創立60周年の中堅の水処理企業だが、常に地方創生に向けて新しい試みに挑戦している共和化工(東京都品川区、吉村俊治社長)に注目している。「微生物はウンをつかない」をモットーに全国5カ所(南砺、高知、長崎、佐呂間、堺市)にコンポストセンターを自社で建設、下水汚泥や家畜ふん尿、農作物の残渣、給食センターの残渣などを受け入れ、独自のシステム(超高温好気性菌)を使い90~110℃で発酵させるため完全肥料として肥効性が高く、地元の農家や園芸家から高い評価を得ている。全国のコンポストセンターは売れ残りや臭いの問題で迷惑施設になっていると大層いである。国交省初のDBO方式で、ビストロ下水道で有名な下水汚泥堆肥化施設(佐賀市)も共和化工のシステムである。同社の環境微生物学研究所(町田市)ではリアルタイムPCRを用いて微生物などの測定を行い、さらなる農作物の成長、栄養価の向上に取り組んでいる。また同社の肥料で育成された農作物を提供する和食レストラン(和歌山、品川五反田)も展開している。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

おわりに 全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役になれる可能性を秘めている。繰り返されるが「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物・果実などへの栽培で、どんな肥料が必要かなど、地域に根ざした個別分散型のシステムはどうかあるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。